

中学生男子の将来の家事・育児分担に対する意識と関連する要因

—親の学歴層別および高校生男子との比較—

黒岩 薫*

Factors Related to Junior High School Boys' Attitudes towards Division of Housework and Childcare in Japan:

Comparison by Parents' Academic Background and with High School Boys

Kaoru KUROIWA

Abstract

This study aims to examine whether the factors that are related to junior high school boys' attitudes towards housework and childcare differ based on their parents' academic background and to compare the findings with the analyses of high school boys demonstrated in the previous study. A logistic regression model is tested using data from *The Second Basic Survey on the Actualities of Children's Life* (2009) and 906 junior high school boys divided by their parents' academic background into four groups. The results reveal that whether junior high school boys' attitudes are related to factors such as their mother's full-time job or their activities associated with housework and childcare may differ based on their parents' academic background. Moreover, compared to the previous study about high school boys, similar relationships were found, even at different school stages. Junior high school boys who help with housework tend to think that housework and childcare should be shared equally between husband and wife when neither fathers nor mothers are junior college or university graduates. This relationship is shared with high school boys whose fathers and mothers did not graduate from junior college or university.

Keywords: gender role attitudes, junior high school boys, housework, childcare, parents' academic background

1 問題の所在

1.1 研究背景

第5次男女共同参画基本計画にて掲げられている政策のひとつに、「第10分野 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革, 理解の促進」がある。この分野における基本的方針のひとつとして、固定的な

キーワード：性別役割分業意識, 中学生男子, 家事, 育児, 親の学歴

* お茶の水女子大学大学院博士後期課程

性別役割分業意識やアンコンシャス・バイアスの解消のため、学校教育や社会教育で男女平等を推進するような取り組みを充実させることが掲げられている（内閣府男女共同参画局 2020）。

実際に、若い世代が性別役割分業に対してどのように考えているのか、「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」からみることができる。この調査では、日本や海外6カ国の13～29歳の若者を対象に、「男は外で働き、女は家庭を守るべきだ」という意見に対する賛否を尋ねている。日本の回答結果について、賛成を示した割合は14.6%、反対を示した割合は48.5%、「わからない」と回答した割合は36.9%であった。海外と比較すると、韓国を除く5カ国よりも日本では賛成を示す割合は少なく、一見、固定的な性別役割分業意識は弱いように見える。しかし、性別役割分業に反対を示す割合は7カ国中で日本が最も少なく、性別役割分業を積極的に否定しているとは言い難い状況にある（内閣府 2019a）。

性別役割分業について取りあげる際、稼得役割と家庭内のケア役割について言及されることが多いが、家庭内のケア役割については、父母から女子に対する期待よりも男子に対する期待は少ないことが先行研究で示されている（牧野 2010）。したがって、家庭内のケア役割に対して男子がどのように考えているか、またどのような要因がその意識の形成と関連するのか明らかにしていくことは、上述の第5次男女共同参画基本計画の第10分野の教育政策を検討する上でも重要な課題であると考えられる。

1.2 先行研究

家事・育児に対する子どもの意識に関する国内外の先行研究において、母親のフルタイム就労や男子自身の家事や育児に関連する行動が、家事・育児に対する男子の意識に影響すると示されてきた（Cunningham 2001; Evertsson 2006; 藤原・宮本・岡部・所 1989; 谷田川 2010）。これを受け、黒岩（2022）による研究では、これらの要因が男子の意識に及ぼす効果は親の学歴層によって異なるのではないかと、という仮説を検証している。高校生男子を対象に分析を行った結果、父母ともに短大以上を卒業している場合にのみ、母親が常勤で働いていると高校生男子は夫婦同等に家事・育児を分担するのが良いと考える傾向にあることが明らかとなった。また、男子自身の家事や育児に関連する行動と男子の意識との関連についても、親の学歴層グループによって異なることが示されている。具体的な結果として、父母ともに高卒以下の高校生男子の場合は「家の手伝い頻度」の多さが、母のみ高卒以下の高校生男子の場合は「乳幼児の抱っこ経験」の多さが、父母ともに短大卒以上の高校生男子の場合は「家の手伝い頻度」と「果物の皮むき経験」の多さが、夫婦同等の家事・育児を支持することと関連していた（黒岩 2022）。

黒岩（2022）の研究では高校生男子のみが分析対象とされていたが、先行研究で指摘されている中等教育段階の学校文化にみられる固定的なジェンダー役割や男女間の権力の偏り（木村 1999）を踏まえ、高校生男子のみならず中学生男子について明らかにすることも意義ある研究課題と考えられる。

1.3 研究目的

したがって本研究では、将来の家事・育児分担に対する中学生男子の意識と関連する要因が、社会階層を構成する要素の一つである親の学歴層によって異なるか、またそれらの要因は高校生男子と共通するかどうかを明らかにすることを目的とする。

仮説 1a：母親が常勤であることが、将来の家事・育児分担に対する男子の意識と関連するかどうかは、親の学歴層により異なる。

仮説 1b：仮説 1a の結果は、高校生男子と共通する。

仮説 2a：男子自身の家事や育児に関する行動の多さが、将来の家事・育児分担に対する男子の意識と関連するかどうかは、親の学歴層により異なる。

仮説 2b：仮説 2a の結果は、高校生男子と共通する。

2 方法

2.1 分析データ

本研究の分析には、株式会社ベネッセコーポレーション（現在のベネッセ教育総合研究所）による「第2回子ども生活実態基本調査」のデータを使用した。この調査は2009年8～10月に全国の小中高生を対象に実施され、日常生活、自己や将来に関する意識、家庭状況などについて調査している。

調査対象者の抽出プロセスは、次の通りである。まず、人口密度と人口規模を踏まえて市区町村を三つの地域区分（「大都市」「中都市」「郡部」）に分け、それぞれの区分から無作為に市区町村を抽出する。そして、抽出された市区町村からさらに学校を無作為抽出し、調査を依頼している。質問票には子ども本人が回答している（ベネッセ教育総合研究所 2010）。

本研究で上記データを使用する理由は、子どもを対象者としながら、家事・育児に対する意識に関連する変数が含まれており、さらに全国の子どもを対象にしている点で、貴重な調査データであると考えたためである。加えて、この調査データでは、異なる学校段階の子どもに対してほとんど同じ質問を尋ねており、学校段階別の比較が可能である。したがって、本研究で中学生男子を対象に分析を行うことで、黒岩（2022）で示された「高校生男子の意識と関連する要因」との比較が可能となる。この調査データを使用する上で留意すべき点は、社会階層を測定する変数としてよく用いられる世帯年収や、家族構成といった変数に制約があり、モデル作成においても限界がある点である。

調査の対象者は全国の小学4年生から高校2年生（計13,797人²⁾）だが、このうち分析対象者は、分析に用いる変数に欠損値を含まない中学生男子（計906人）とする。

2.2 分析に用いた変数

高校生男子を対象にした分析と比較するため、本研究では黒岩（2022）と同じ変数を用いている。まず、従属変数の「将来の家事・育児分担に対する意識」として、「将来、結婚するとしたら、家事（料理、掃除、洗濯など）や育児はだれが行うのがよいと思いますか」と尋ねた項目を使用した。「1. 夫（男の人）が中心に行く」「2. 夫（男の人）と妻（女の人）が同じくらい行く」「3. 妻（女の人）が中心に行く」「4. 結婚するつもりはない」「5. 考えたことがない」という選択肢のうち、「1. 夫（男の人）が中心に行く」「4. 結婚するつもりはない」「5. 考えたことがない」の回答を欠損値へリコードした。よって値は、「妻（女の人）が中心に行く」と「夫（男の人）と妻（女の人）が同じくらい行く」の2値である。

仮説1a・1bを検証するにあたって、母親の就労形態を独立変数として使用し、「常勤（朝から夕方まで仕事をしている）」「パートタイム（パートやアルバイトの仕事をしている）」「専業主婦（たいてい家において家族の世話をしている）」という回答を、カテゴリカルな変数とみなして使用した。

仮説2a・2bを検証するにあたっては、「家の手伝い頻度」³⁾、「果物の皮むき経験」³⁾、「乳幼児の抱っこ経験」⁴⁾という変数を用いた。「家の手伝い頻度」には、日常生活において「家の手伝いをする」頻度を尋ねた項目を使用し、「よくある」～「ぜんぜんない」までの4件法の回答にそれぞれ4点～1点を与えた。「果物の皮むき経験」と「乳幼児の抱っこ経験」には、「果物の皮を包丁でむいたこと」や「赤ちゃんをだっこしたこと」についてこれまでの経験の程度を尋ねた質問に対する回答をそれぞれ使用し、「たくさんあった」～「ぜんぜんなかった」の4件法の回答にそれぞれ4点～1点を与えた⁵⁾。

家族の社会階層について、本研究では父親および母親の学歴（「お父さんは大学や短期大学を卒業している」、「お母さんは大学や短期大学を卒業している」）が変数として利用可能であったため、この2つの変数を活用し、中学生男子を次の4つのグループに分けた（「父母高卒以下」「父のみ高卒以下」「母のみ高卒以下」「父母短大卒以上」）。

統制変数について述べる。まず、「都市規模」は調査者がコーディングを行った項目で、カテゴリカルな変数として使用した。家族構成に関しては、「祖父母同居の有無」（「おじいさんやおばあさんと一緒

に住んでいる」と「きょうだいの有無」（「きょうだいがいる」）の2つの項目をダミー変数として使用した。放課後の活動に関して、中学生男子の部活動の参加の有無についての質問を用いた。「運動部に入っていたがやめた」「文化部に入っていたがやめた」「部活動に入ったことはない」を「部活動なし」と記録した。「進路希望」に関して、「中学まで」という回答は少数であったため欠損値に記録し、「専門学校・各種学校まで」と「短期大学まで」の回答は統合した。そして性別役割分業に関連する概念として、稼得役割意識に関連する変数（「職業選択時の収入の重視度」）も分析に含めた⁶⁾。職業を選択するにあたって収入の多さをどの程度重視するか尋ねた項目を使用し、「とても大切」～「ぜんぜん大切でない」の4件法の回答にそれぞれ4点～1点を与えた。

2.3 分析手法

親の学歴による相違を把握するため、従属変数や母親の就業形態、カテゴリカルな変数として用いた一部の統制変数については、クロス表の χ^2 乗検定と残差分析を実施した。順序変数については記述統計を示し、親の学歴層別に平均値を比較するため、一要因分散分析を実施した。そして、仮説の検証のため、二項ロジスティック回帰分析を実施した。以上の分析を行うにあたって、SPSS Statistics Base ver. 27を使用した。

3 結果

3.1 分析対象者の属性

分析対象者の属性を、親の学歴層のグループ別に表1に示す。いずれのグループも中1、中2、中3の割合はそれぞれ20~40%程度であり、親の学歴による偏りはみられない。都市規模 ($\chi^2 = 21.15, df = 6, p < .01$) については、親の学歴層によって偏りが生じている。父母ともに高卒以下の場合、他の学歴層グループに比べて大都市に住む男子の割合は33.6%と少なく ($p < .01$)、郡部に住む割合が33.8%と多い ($p < .001$)。父母ともに短大卒以上の場合、他の学歴層グループに比べて大都市に住む男子の割合は46.5%と多く ($p < .01$)、郡部に住む割合は19.8%と少ない ($p < .001$)。都市規模と父母の学歴層との関係については、高校生男子の分布 (黒岩 2022) と同様であった。

表1 分析対象者（中学生男子）の属性（親の学歴層グループ別）

		父母 高卒以下 <i>n</i> = 482	父のみ 高卒以下 <i>n</i> = 64	母のみ 高卒以下 <i>n</i> = 117	父母 短大卒以上 <i>n</i> = 243
学年	中1	29.3%	32.8%	23.1%	29.6%
	中2	36.3%	25.0%	36.8%	30.5%
	中3	34.4%	42.2%	40.2%	39.9%
都市規模	郡部	33.8%	20.3%	26.5%	19.8%
	中都市	32.6%	39.1%	32.5%	33.7%
	大都市	33.6%	40.6%	41.0%	46.5%

[注1] 本文中で言及している箇所を太字で表示している。

3.2 各変数の分布および親の学歴層による比較

まず、従属変数である「将来の家事・育児分担に対する中学生男子の意識」を、親の学歴層別に表2に示す。母のみ高卒以下である中学生男子の場合、妻中心の家事・育児を支持する割合が多いようにみえる

が、 χ^2 二乗検定では親の学歴による有意差はみられなかった。

表2 将来の家事・育児分担に対する中学生男子の意識（親の学歴層グループ別）

	<i>n</i>	妻中心がよい	夫婦同等がよい
父母 高卒以下	482	33.8%	66.2%
父のみ 高卒以下	64	31.3%	68.8%
母のみ 高卒以下	117	46.2%	53.8%
父母 短大卒以上	243	36.2%	63.8%
全体	906	35.9%	64.1%

次に、母親の就業形態について表3に示す。 χ^2 二乗検定から、親の学歴層による有意差がみられた ($\chi^2 = 23.30, df = 6, p < .01$)。父母ともに高卒以下の場合、常勤で働く母親の割合は53.9%と多い傾向にある ($p < .05$)。父のみ高卒以下の場合、常勤で働く母親の割合は68.8%と他の学歴層グループより多く ($p < .01$)、専業主婦の割合は9.4%と少ない ($p < .05$)。母のみ高卒以下の場合、常勤で働く母親の割合は37.6%と他のグループより少なく ($p < .01$)、専業主婦の割合は29.1%と多い ($p < .05$)。これらの結果のうち、次の3点は高校生男子を対象にした分析結果と共通している。まず、父母ともに高卒以下の場合、常勤で働く母親の割合は多い。次に、父のみ高卒以下の場合、常勤で働く母親の割合が多い。そして、母のみ高卒以下の場合、常勤で働く母親の割合は少ない点である (黒岩 2022)。

表3 中学生男子の母親の就業形態（親の学歴層グループ別）

	<i>n</i>	常勤	調整済 残差	パート タイム	調整済 残差	専業 主婦	調整済 残差
父母 高卒以下	482	53.9%	[2.18]	27.6%	[-0.86]	18.5%	[-1.73]
父のみ 高卒以下	64	68.8%	[3.02]	21.9%	[-1.27]	9.4%	[-2.31]
母のみ 高卒以下	117	37.6%	[-3.00]	33.3%	[1.16]	29.1%	[2.41]
父母 短大卒以上	243	45.3%	[-1.93]	30.9%	[0.83]	23.9%	[1.45]
全体	906	50.6%		28.8%		20.6%	

[注1] []内の数値は調整済み残差を示し、絶対値が1.96を上回る場合 $p < .05$ で、

絶対値が2.58を上回る場合 $p < .01$ で、絶対値が3.29を上回る場合 $p < .001$ で有意差がある。

[注2] 本文中で言及している箇所を太字で表示している。

つづいて、統制変数のうちカテゴリーカルな変数（祖父母との同居、きょうだいの有無、部活動、進路希望）の分布を調べるため、 χ^2 二乗検定を実施した。その結果、進路希望にのみ親の学歴層による有意差がみられたため ($\chi^2 = 170.77, df = 9, p < .001$)、表4に結果を示す。父母ともに高卒以下の場合、高校もしくは専門学校・短期大学まで進学したいと回答した中学生男子の割合は、それぞれ43.8% ($p < .001$) と16.0% ($p < .01$)と他の学歴層グループより多く、大学もしくは大学院まで進学したい割合はそれぞれ36.5% ($p < .001$) と3.7% ($p < .01$)と少ない。父のみ高卒以下の場合、高校まで進学したいと回答した中学生男子の割合は12.5% ($p < .01$)と少なく、大学まで進学したい男子の割合は70.3% ($p < .01$)と多い。母のみ高卒以下の場合、高校まで進学したいと回答した中学生男子の割合は9.4% ($p < .001$)と少なく、大学まで進学したい男子の割合は75.2% ($p < .001$)と他の学歴層グループより多い。父母ともに短大卒以上の場合、高校もしくは専門学校・短期大学まで進学したいと回答した中学生男子の割合はそれぞれ8.6% (p

<.001), 9.1% ($p < .05$) と他の学歴層グループより少なく, 大学もしくは大学院まで進学したいと回答した割合はそれぞれ 72.0% ($p < .001$) と 10.3% ($p < .001$) と多い傾向にある。

表 4 中学生男子の進路希望 (親の学歴層グループ別)

	<i>n</i>	高校 まで	調整済 残差	専門 短大 まで	調整済 残差	大学 まで	調整済 残差	大学院 まで	調整済 残差
父母 高卒以下	482	43.8%	[11.52]	16.0%	[2.70]	36.5%	[-10.88]	3.7%	[-2.77]
父のみ 高卒以下	64	12.5%	[-2.82]	12.5%	[-0.16]	70.3%	[2.81]	4.7%	[-0.38]
母のみ 高卒以下	117	9.4%	[-4.74]	10.3%	[-0.99]	75.2%	[5.06]	5.1%	[-0.30]
父母 短大卒以上	243	8.6%	[-7.76]	9.1%	[-2.20]	72.0%	[6.79]	10.3%	[3.56]
全体	906	27.7%		13.1%		53.4%		5.7%	

[注1] []内の数値は調整済み残差を示し, 絶対値が 1.96 を上回る場合 $p < .05$ で,

絶対値が 2.58 を上回る場合 $p < .01$ で, 絶対値が 3.29 を上回る場合 $p < .001$ で有意差がある。

[注2] 本文中で言及している箇所を太字で表示している。

順序変数 (家の手伝い頻度, 果物の皮むき経験, 乳幼児の抱っこ経験, 職業選択時の収入の重視度) については, 平均値, 標準偏差, 最小値, 最大値を表 5 に示す。一要因分散分析の結果, 親の学歴層によって平均値に有意差のある変数はみられなかった。

表 5 記述統計 (親の学歴層グループ別)

	父母 高卒以下 <i>n</i> = 482				父のみ高卒以下 <i>n</i> = 64			
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>Min</i>	<i>Max</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>Min</i>	<i>Max</i>
家の手伝い頻度	2.57	0.97	1	4	2.72	1.05	1	4
果物皮むき経験	2.71	1.00	1	4	2.88	1.02	1	4
乳幼児抱っこ経験	2.50	1.11	1	4	2.45	1.13	1	4
職業の収入重視	3.34	0.66	1	4	3.48	0.59	2	4
	母のみ高卒以下 <i>n</i> = 117				父母 短大卒以上 <i>n</i> = 243			
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>Min</i>	<i>Max</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>Min</i>	<i>Max</i>
家の手伝い頻度	2.44	0.86	1	4	2.60	0.93	1	4
果物皮むき経験	2.65	0.92	1	4	2.86	0.94	1	4
乳幼児抱っこ経験	2.51	1.05	1	4	2.48	1.07	1	4
職業の収入重視	3.38	0.65	2	4	3.31	0.66	1	4

3.3 二項ロジスティック回帰分析——親の学歴層別

仮説を検証するため, 従属変数の「妻 (女性) が中心に行うのがよい」を「0」 (基準カテゴリ), 「夫 (男の人) と妻 (女の人) が同じくらい行う」を「1」として, 親の学歴層グループ別にロジスティック回帰分析を実施した。なお, 「父のみ高卒以下」のグループはサンプルサイズが小さくなってしまったため, ロジスティック回帰分析の対象からは外すこととした。表 6 には, 尤度比検定の結果モデルが有意となっ

た二つのグループ（父母ともに高卒以下（ $p < .01$ ）と父母ともに短大卒以上（ $p < .01$ ））のロジスティック回帰分析の結果を示す。表6には、併せて擬似決定係数も記載している。

表6 中学生男子の将来の家事・育児分担に対する意識を従属変数としたロジスティック回帰分析（親の学歴層グループ別）

	父母高卒以下	父母短大卒以上
	<i>B</i>	<i>B</i>
母親就労形態 (ref 専業主婦)		
パートタイム・アルバイト	-0.132	0.709 †
常勤	0.097	1.241 **
家の手伝い頻度	0.328 **	-0.181
果物の皮むき経験	-0.072	0.156
乳幼児の抱っこ経験	0.252 *	-0.015
学年	0.271 *	0.193
都市規模 (ref 郡部)		
中都市	0.214	-0.775
大都市	-0.582 *	-0.664
祖父母との同居ダミー	0.167	0.294
きょうだいの有無ダミー	-0.590 *	-0.357
部活動 (ref 部活なし)		
文化部	-0.039	1.328 *
運動部	0.234	0.742 †
進路希望 (ref 高校まで)		
専門・短大まで	-0.066	-1.300 †
大学まで	-0.212	-0.821
大学院まで	-0.304	-0.529
職業選択時の収入の重視度	-0.100	-0.400 †
定数	-0.317	1.735
<i>n</i>	482	243
-2 対数尤度	578.97	282.92
Cox&Snell R^2	0.075	0.135

[注1] *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

[注2] 従属変数の基準カテゴリ「家事や育児は妻（女性）が中心に行う」

[注3] 本文中で言及している箇所を太字で表示している。

父母ともに高卒以下である中学生男子の場合： まず、仮説 1a に関連して、母親の常勤勤務やその他の就労形態による有意な効果はみられなかった。仮説 2a で挙げた、家事・育児に関連する行動との関連については、家の手伝い頻度が多いほど（ $p < .01$ ）、もしくは乳幼児の抱っこ経験が多いほど（ $p < .05$ ）、中学生男子は家事や育児を夫婦で同等に分担するのがよいと考えている。一部の統制変数との有意な関連もみられ、中学生男子の学年が上がるほど（ $p < .05$ ）、夫婦同等の家事・育児分担が支持されている。また、中学生男子が大都市に住んでいる場合、郡部に住んでいる場合よりも、妻（女性）中心の家事・育児を支持する傾向にある（ $p < .05$ ）。そして、きょうだいがいる場合、中学生男子は妻（女性）が中心に家事・

育児を行うのがよいと考える傾向にある ($p < .05$) .

父母ともに短大卒以上である中学生男子の場合: 仮説 1a に関して, 母親が常勤で働いていると ($p < .01$), 中学生男子は夫婦間の家事・育児の同等な分担を支持していた. 仮説 2a については, 家事・育児に関する行動と従属変数との有意な関連はみられなかった. 統制変数の中では, 中学生男子が文化部に所属している場合, 夫婦同等に家事・育児を分担するのがよいと考える傾向にあった ($p < .05$) .

4 考察

本研究の目的は, 将来の家事・育児分担に対する中学生男子の意識と関連する要因が親の学歴層によって異なるかどうか, またそれらの要因は高校生男子と共通するかどうかを明らかにすることであった.

まず, 仮説 1a 「母親が常勤であることが, 将来の家事・育児分担に対する中学生男子の意識と関連するかどうかは, 親の学歴層によって異なる」は支持された. 分析結果から, 父母ともに高卒以下である中学生男子の場合は, 母親の就労形態との有意な関連が示されなかったが, 父母ともに短大卒以上である中学生男子の場合は, 母親がフルタイムで働いていると, 夫婦同等な家事・育児分担を肯定する傾向にあった.

また, 仮説 1b について, 親が高学歴層である男子にのみ, 母親の常勤勤務との関連がみられるのは, 高校生男子を対象にした分析結果 (黒岩 2022) と共通していた. 中学と高校で異なる点としては, 高校生男子を対象にした分析では, 父母ともに短大卒以上である場合, パートタイムで働く母親がいると高校生男子は夫婦平等な家事・育児分担を支持していたが, 今回の中学生男子を対象にした分析では, 5%水準で有意な効果はみられなかった点が挙げられる.

母親が常勤で働いていることが家事・育児分担に対する男子の意識と関連している背景としては, 黒岩 (2022) の考察と同様, 高学歴の母親がフルタイムで働くことで, 父親による家事・育児の割合が多くなり (岩井・稲葉 2000), そのことが男子の意識に影響している可能性がひとつ考えられる. もしくは母親が, 報酬や昇進が限られる「ジョブ」ではなく, やりがいを感じられる「キャリア」として仕事をしている様子 (岩間 2008) を男子が肯定的に観察することで, 女性の就労を肯定する意識を形成し, それと関連して, 男性の家事・育児分担を肯定する意識の形成につながっている (仲田・久保・石井 2016) 可能性も考えられる.

仮説 2a 「男子自身の家事・育児関連行動が, 将来の家事・育児分担に対する中学生男子の意識と関連するかどうかは, 親の学歴層によって異なる」も支持された. 分析結果から, 父母ともに高卒以下である中学生男子の場合, 家の手伝い頻度や乳幼児の抱っこ経験が多いと, 中学生男子は夫婦同等の家事・育児分担を支持する傾向にあった. 一方, 父母ともに短大卒以上である中学生男子の場合は, 男子自身の家事・育児関連行動との有意な関連は示されなかった.

仮説 2b について, 高校生男子を対象にした分析結果 (黒岩 2022) と比べると, 男子自身の家の手伝い頻度が多いほど家事・育児の同等な分担を支持するという効果は, 父母ともに高卒以下のグループの中学生と高校生で共通していることが明らかとなった. 一方で, 学校段階で異なった点として, 父母ともに高卒以下である中学生男子では乳幼児の抱っこ経験との有意な関連がみられたが, 同じ学歴層グループの高校生男子では有意な関連がみられなかった. また, 父母ともに短大卒以上のグループに関しては, 高校生男子では, 家の手伝い頻度や果物の皮むき経験が男子の意識と有意な関連を持っていたのに対し, 中学生男子では, いずれも有意な関連はみられなかった点が挙げられる.

ここで, 父母ともに高卒以下のグループでは中学生と高校生の男子において, また父母ともに短大卒以上のグループでは高校生男子のみにおいて, 「家の手伝い頻度」が家事・育児に対する意識と関連していた点について考察したい. 先行研究では子どもの家事手伝いの位置づけの多様性について示されており, 他の家族の代わりとして家事を行う場合 (Hu 2015) もあれば, 自立や協同性を促すためのしつけとして家事手伝いを行う場合 (三輪 2000) もある. 本研究の分析結果から考察すると, 父母ともに短大卒以上のグ

ループの高校生男子は中学生よりも年齢が高いために、代替として家事を任せられる可能性が高まると考えられる。そして、父母ともに高卒以下である男子の場合は、両親が共働き等で忙しくなる可能性が高まり、中学生でも家事を任せられる可能性が出てくることが考えられる。そこで仮説として提示したいのは、大人の代替として家事を行う、すなわち大人と同様に家事を経験することで、将来自分が家事を行うことに対して具体的なイメージを形成することができるようになる、というものである。これにより家事に対する抵抗感が薄くなり、将来の配偶者と家事を積極的に分担しようとする意識の形成につながっている可能性がある⁷⁾⁸⁾。

本研究の結論として、母親のフルタイム就労や男子自身の家事や育児に関する行動と、将来の家事・育児分担に対する中学生男子の意識との関連は、社会階層によって異なる可能性があることが明らかとなった。そして、本研究の分析結果を、高校生男子を対象とした先行研究と比較した結果、異なる学校段階でも同様の要因間の関係があることも明らかとなった。

家族の社会階層によって家庭での状況やそれらが男子に与える影響は多様である、という本研究の知見を踏まえ、男女共同参画基本計画の第10分野（教育政策や学校教育）に対して示唆できるのは、家庭科教育など学校教育を通して自己や家族の行動を相対化して考える機会（牧野 2006）を子どもたちに与えることが重要であるという点である。学校教育を通して、固定的な性別役割分業によって問題視されている状況を学ぶことは重要だが、社会全体での課題を知るだけでは、自分の身の回りの環境と結びつけて考えることが子どもにとって難しく感じられる可能性もある。そこで、自分や同級生の家庭内の経験を共有する機会を設けることで、生徒たちは自分の家庭状況を当たり前だとみなすのではなく、家族の多様性を学んだり、無意識に抱いていた性別役割分業意識に気づいたりする機会につながられる可能性がある。このような授業実践を多くの学校で可能とするには、男女共同参画基本計画や学習指導要領など、教育全体で推進することが重要となるだろう。

本研究の限界点としては、既存のデータを二次分析したため、変数に制約が生じたことが挙げられる。例えば、世帯収入や家族構成⁹⁾、父母のジェンダー意識などの変数を含めて分析することが今回の分析では難しく、特に親の家事・育児の分担による効果は今後検討すべき変数といえる。

今後の研究課題としては、男子の家事（手伝い）の位置づけの違いが家事に対する意識とどのように関連しうるのか、周囲との関わりや男子自身の意識を詳しく検討したい。

謝辞

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「第2回子ども生活実態基本調査 2009」（ベネッセ教育総合研究所）の個票データの提供を受けました。記して感謝申し上げます。

附記

本研究は、筆者が2020年3月にお茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科博士前期課程ジェンダー社会科学専攻へ提出した修士論文の一部を、大幅に加筆・修正したものである。

註

1) 2009年（分析対象データの収集時）と2019年（最新）の内閣府の世論調査の結果を比較すると、性別役割分業に賛成する割合と反対する割合には大きな変化がみられない（内閣府 2009; 内閣府 2019b）。したがって、2009年時のデータを分析することによって得られる本研究の知見も、性別役割分業意識に影響する要因を明らかにする上で有用であると考えられる。しかし、2009年当時から約10年の間に変化した状況もある。例えば、親の就労や家事・育児の環境について、2009年時点では男性の育児休業の取得率は1.72%であったが、2020年時点では12.65%まで上昇している（厚生労働省 2021）。また、共働き世帯数も年々増加し、2009年時点では専業主婦世帯が831万世帯、共働き世

帯が 995 万世帯であったのに対し、2021 年時点では 専業主婦世帯が 566 万世帯、共働き世帯が 1,247 万世帯であると報告されている（労働政策研究・研修機構 2022）。

2) 内訳は、小学生男子 1,814 人、小学生女子 1,745 人、中学生男子 2,012 人、中学生女子 1,896 人、高校生男子 3,306 人、高校生女子 3,005 人、小～高の性別無回答・不明 19 人である。

3) 家事手伝いに対する参加頻度を尋ねていると判断したため、本研究では家事に関連する変数として「家の手伝い頻度」を選定した。しかし、「家の手伝い頻度」には家業の手伝いも含む可能性があり、もう一つ利用可能であった変数「果物の皮むき経験」も併せて分析に使用した。調理という限定的な範囲ではあるものの、包丁等を用いるという点で家事に関連しうる変数として採用した。スピアマンの順位相関係数はそれぞれ、父母高卒以下のグループで $r_s = 0.236$ ($p < .001$)、母のみ高卒以下のグループで $r_s = 0.373$ ($p < .001$)、父母短大卒以上のグループで $r_s = 0.175$ ($p < .01$) であり、弱い正の相関がみられた。

4) 子どもの乳幼児との関わりとして「だっこやおんぶ」や「おむつ替え」、「ミルクをのませる」、「いっしょに遊ぶ」等の項目が先行研究で使用されていた（佐藤 2004）ことを踏まえ、本研究では「抱っこ経験」を乳幼児との関わりの一部を測定する変数として使用した。また、平成 10 年告示の中学校学習指導要領（技術・家庭 家庭分野）では、「幼稚園や保育所等で幼児とのふれ合いができるように留意すること」が明記されている（文部科学省 1998）。よって、「乳幼児の抱っこ経験」が、この時期実施されていた保育体験実習を通して得た経験なのか、もしくは家庭等での経験なのか、その背景を特定することは本研究では難しい。この点は本研究の限界点である。

5) 本研究で使用した変数のうち、「家の手伝い頻度」、「果物の皮むき経験」、「乳幼児の抱っこ経験」、「職業選択時の収入の重視度」はいずれも順序変数であり、「家の手伝い頻度」、「果物の皮むき経験」、「乳幼児の抱っこ経験」は回答者の主観的な判断によることは留意点である。「1 週間に 2,3 回」のように定量的な回答を尋ねることで分析結果が異なる可能性も考えられるため、この点についても今後の検証課題といえる。

6) この変数（「職業選択時の収入の重視度」）のもとの質問文では、「家族のために」稼ぐことについて直接質問しているわけではないので、結果を解釈する際にその点は留意する必要がある。また本研究では、職業選択時の収入の重視度を独立変数とし、家事・育児に対する意識を従属変数として「暫定的に」モデルを置いているが、厳密には「関連」である。

7) 北山・石倉（2015）の研究では、母子家庭での子どもによるケアの負担が示され、それによる子どもの就学機会の減少や人格形成への影響が懸念されている。本研究では、家事経験が将来の家事に対する抵抗感を薄れさせる可能性が示唆されているが、子どもによる重いケア負担を肯定するものではない。

8) 学校段階による相違に関してさらに言及しておきたいのは、稼得役割意識に関する変数（職業選択時における収入の重視度）による効果についてである。稼得意識に関する変数について、高校生男子を対象にした分析ではどの学歴層グループにおいても、職業選択において収入を重視しているほど、家事や育児を妻（女性）が中心に行うのがよいと考える傾向にあった（黒岩 2022）。しかし、中学生男子を対象にした本研究での分析では、この変数による有意な効果はいずれの学歴層グループにおいてもみられなかった。既存の研究では、年齢があがるにつれて男性役割期待に自分の価値観を合わせるようになること（伊藤・秋津 1983）や、教育達成やその先の職業達成における競争を勝ち抜くことが、稼ぎ手役割の担い手として男子に期待されていること（多賀 2016）が示されている。年齢があがり、男性として稼ぎ手役割に対する期待や圧力をより強く受けることで、男性稼得役割を内面化していく（もしくは内面化させられていく）可能性が示唆される。

9) 例えば、シングルマザー家庭で育つ男子について調査を行った Berridge・Romich（2011）の研究では、息子たちは家事役割やきょうだいのケア役割を担う機会を多く持っていることが示されている。さらに Berridge・Romich（2011）による研究では、家事経験を通じて得たスキルに対する自負や、きょうだいのしつけに対する責任感を持つようになる一方で、父親の不在から自らが家父長になろうとする意識を持っていたり、「女性的」な家事には抵抗感を抱いたりすることも示されている。この点を踏まえると、家族構成は子どもの家事経験や意識形成に影響を及ぼしうる要因であると考えられるため、今後検証すべき課題といえる。

参考文献

- ベネッセ教育総合研究所, 2010, 「第2回子ども生活実態基本調査報告書」, ベネッセ教育総合研究所ホームページ, (2020/12/15 取得, <https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3333>).
- Berridge, C. W. & Romich, J. L., 2011, ““Raising Him . . . to Pull His Own Weight”: Boys’ Household Work in Single Mother Households,” *Journal of Family Issues*, 32(2): 157–180.
- Cunningham, M., 2001, “The Influence of Parental Attitudes and Behaviors on Children’s Attitudes Toward Gender and Household Labor in Early Adulthood,” *Journal of Marriage and Family*, 63: 111-122.
- Evertsson, M., 2006, “The reproduction of gender: housework and attitudes towards gender equality in the home among Swedish boys and girls,” *The British Journal of Sociology*, 57(3): 415–436.
- 藤原康晴・宮本寿江・岡部禎子・所康子, 1989, 「児童・生徒の家事に対する性別役割分業意識と家事手伝いとの関連性」『日本家庭科教育学会誌』32(2): 1-5.
- Hu, Y., 2015, “Gender and Children’s Household Time in China: Examining Behavior Modeling in Context,” *Journal of Marriage and Family*, 77(5): 1126-1143.
- 伊藤裕子・秋津慶子, 1983, 「青年期における性役割観および性役割期待の認知」『教育心理学研究』31(2): 146-151.
- 岩井紀子・稲葉昭英, 2000, 「家事に参加する夫, しない夫」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 193-215.
- 岩間暁子, 2008, 『女性の就業と家族のゆくえ——格差社会のなかの変容』東京大学出版会.
- 木村涼子, 1999, 『学校文化とジェンダー』勁草書房.
- 北山沙和子・石倉健二, 2015, 「ヤングケアラーについての実態調査——過剰な家庭内役割を担う中学生」『兵庫教育大学学校教育学研究』27: 25-29.
- 黒岩薫, 2022, 「結婚後の家事・育児に対する高校生男子の意識とその背景——親の学歴層別の比較から」『人間文化創成科学論叢』（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科）, 24: 89-97.
- 厚生労働省, 2021, 「『令和2年度雇用均等基本調査』の結果概要」厚生労働省ホームページ, (2022/5/9 取得, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-r02/07.pdf>).
- 牧野カツコ, 2006, 「家庭科教育と家族の教育」牧野カツコ編『青少年期の家族と教育——家庭科教育からの展望』家政教育社, 199-207.
- , 2010, 「子育ての父母分担は世界いろいろ」牧野カツコ・渡邊秀樹・船橋恵子・中野洋恵編『国際比較にみる世界の家族と子育て』ミネルヴァ書房, 27-42.
- 三輪聖子, 2000, 「子どもからみた親との関係——子どもの手伝いをめぐる親子関係を中心に」神原文子・高田洋子編『教育期の子育てと親子関係——親と子の関わりを新たな観点から実証する』勁草書房, 102-116.
- 文部科学省, 1998, 「中学校学習指導要領平成10年告示」, 文部科学省ホームページ, (2020/12/13 取得, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320123.htm).
- 内閣府, 2009, 「男女共同参画社会に関する世論調査2 調査結果の概要 2.家庭生活等に関する意識について」, 内閣府ホームページ, (2021/8/12 取得, <https://survey.gov-online.go.jp/h21/h21-danjo/2-2.html>).
- , 2019a, 「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 第2部調査の結果 第1章人生観関係 7男女関係」, 内閣府ホームページ, (2022/2/4 取得, <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf/s2-1.pdf>).
- , 2019b, 「男女共同参画社会に関する世論調査 2 調査結果の概要 2.家庭生活等に関する意識について」, 内閣府ホームページ, (2021/8/12 取得, <https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-danjo/2-2.html>).
- 内閣府男女共同参画局, 2020, 「第5次男女共同参画基本計画 第2部政策編 III 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備 第10分野教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革, 理解の促進」, 内閣府男女共同参画局ホームページ, (2022/2/4 取得, https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/pdf/2-10.pdf).
- 仲田郁子・久保桂子・石井美穂, 2016, 「高校生の男女共同参画意識にみる家庭科教育の課題——生活設計領域の学習を中心に」『日本家庭科教育学会誌』58(4): 222-231.

労働政策研究・研修機構, 2022, 「早わかり グラフでみる長期労働統計 図12 専業主婦世帯と共働き世帯」労働政策研究・研修機構ホームページ, (2022/5/7 取得, <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0212.html>).

佐藤洋美, 2004, 「乳幼児とのふれあい体験学習が中学生の子育てに対するイメージに与える影響」『生活体験学習研究』4: 35-54.

多賀太, 2016, 『男子問題の時代?——錯綜するジェンダーと教育のポリティクス』学文社.

谷田川ルミ, 2010, 「結婚後の家事・育児の分担について, 将来の職業について」『第2回子ども生活実態基本調査報告書』, ベネッセ教育総合研究所ホームページ, (2020/12/15 取得, <https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3333>) .